

損害補償業務特記仕様書

平成19年4月1日 制定

令和8年4月1日 改正

この特記仕様書は、工事に伴い家屋等に損害が生ずる可能性があるとして判断した工事に適用するものとし、詳細については、別添「道路・交通政策局損害補償業務フロー」を参照するものとする。

1 工事説明会等

請負人は、監督員と打合せを行い説明会に出席し、一般的な工事説明のほか、損害補償に関する事前調査、処理手続、損害の申出方法等について説明すること。

なお、説明会を開催しない場合は、関係する各戸に同様の説明をすること。

2 家屋等の事前調査

請負人は、設計仕様に基づき家屋等の事前調査を実施するものとし、調査結果について家屋等事前調査報告書〔第1号様式〕により提出すること。

3 損害調査の申出及び損害状況報告

請負人は、工事に伴い家屋等の損害に関する申出があった場合に、損害調査申出書〔第2号様式〕の受領後、監督員に報告し、その指示により速やかに損害状況を確認して、損害状況報告書〔第3号様式〕を作成し監督員に提出すること。

また、工事完成後1年以内に損害の申し出があった場合も同様とする。

4 応急の措置

請負人は、日常生活に重大な支障をきたす恐れのあるとき、または、損害の急速な拡大が予想されるときには、監督員に連絡し、所有者等の了解のもとに応急的措置を行うことができる。このときの費用は、原則請負人の負担とし、応急措置の後、報告すること。また、軽微な補修についても同様に取り扱うものとする。

5 家屋等の事後調査及び損傷箇所確認

請負人は、損害の申し出があった家屋等の事後調査を実施すると共に、所有者等立会のもと工事による損害と認められる損傷箇所の確認を行い、家屋等事後調査報告書〔第4号様式〕及び損傷箇所確認書〔第5号様式〕を作成し監督員に提出すること。

6 施工状況の報告

請負人は、監督員が作成する施工状況調査表〔第6号様式〕の損害原因に関する施工状況の報告を行うとともに、監督員の求めに応じ説明資料を作成し提出すること。

7 復旧工事施工計画書

請負人は、損傷箇所確認書に基づき復旧工事費用の見積りを行うと共に、復旧工事施工計画書〔第7号様式〕を作成し監督員に提出すること。

8 補償交渉

請負人は、監督員が承諾した復旧工事施工計画書に基づき所有者等との補償交渉に主

体となつてのぞみ、合意形成にいたるまで誠意をもって交渉にあたるものとし、必要に応じて監督員及び発注課担当職員の同席を求めることができる。

なお、損害額に関する承諾書〔第8号様式〕、または、復旧工事施工承諾書〔第9号様式〕の提出をもって、合意形成とみなすこととする。

9 費用負担

横浜市と請負人の費用負担割合については、施工状況調査表〔第6号様式〕等を基に別途に開催される「道路・交通政策局損害補償業務検討委員会」で審査し、審査結果は発注担当部署から請負人に通知〔第10号様式〕するものとする。なお、請負人は、委員会より出席を求められたときは、これに応じなくてはならない。

10 第三者損害に対する補償費負担等に関する協議書

請負人は、横浜市と補償費用の負担に関して、協議により第三者損害に対する補償費負担等に関する協議書「第11号様式」を締結すること。

11 補償の実施

所有者等に対する補償の実施は請負人が行い、金銭補償（渡し切り）を原則とする。

請負人は、その費用を全額立替で支払うものとする。ただし、これによらない場合は、横浜市の承諾を得るものとする。

なお、所有者等から復旧工事（機能回復）の申し出があったときは、復旧工事を行うことができるものとする。請負人は、補償を復旧工事で行う場合は、復旧工事施工承諾書に基づき実施するものとし、復旧工事完了確認書〔第13号様式〕を監督員に提出すること。

12 補償の完了及び請求

請負人は、損害補償を完了した場合に損害補償実施届〔第14号様式〕を作成し、請求書及び所有者等の領収書〔第12号様式〕等必要な書類を添えて、監督員に提出すること。

13 他工事が継続する場合

損害の発生後に引続き他の工事が継続する場合で、所有者等からの要望により全ての工事が完了してから復旧工事の見積りや補償交渉を行う場合、請負人は補償業務の手続きについて、監督員と協議して定めるものとする。

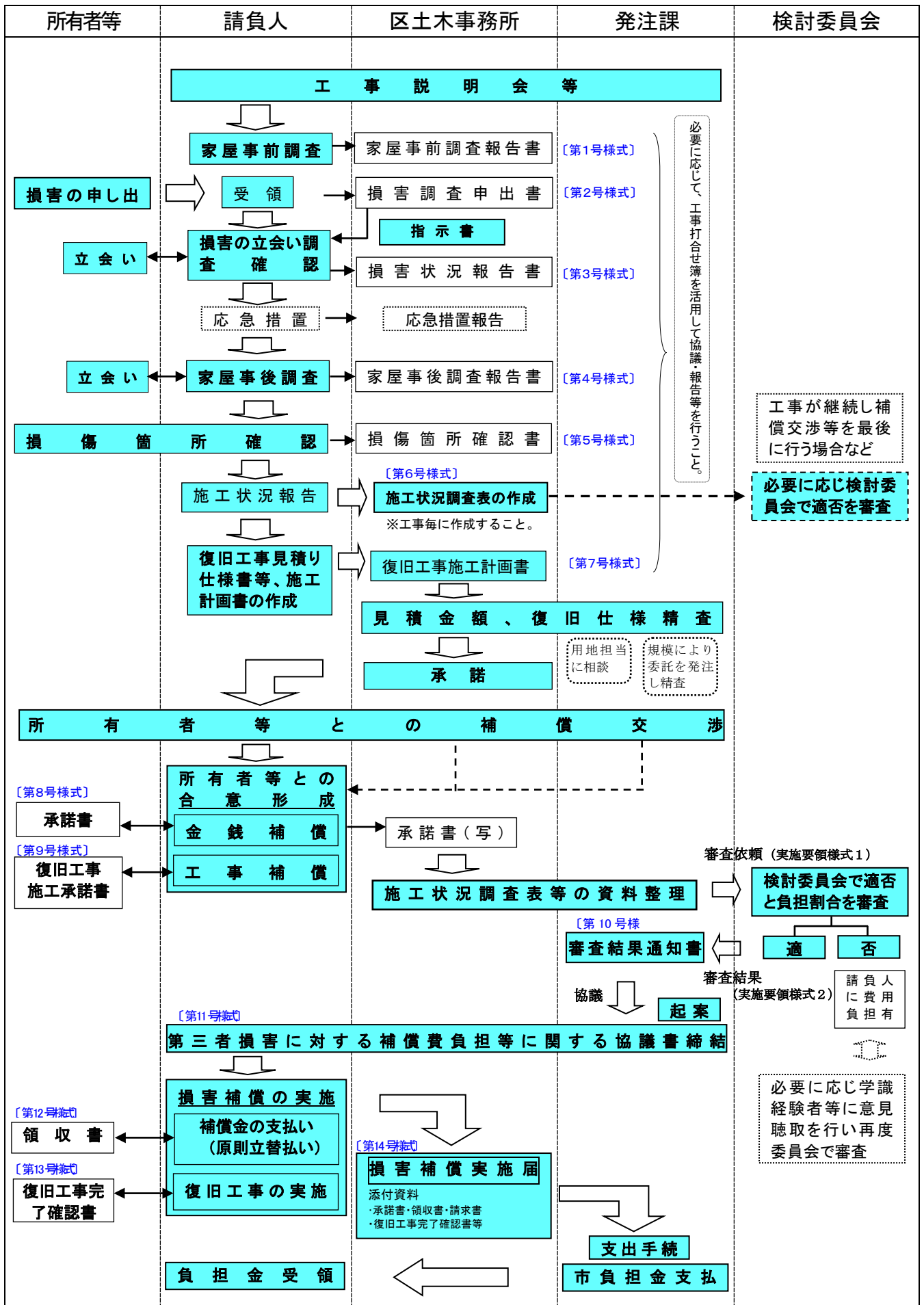
14 個人情報の取扱

この仕様に基づき個人情報を取扱う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

15 その他

この特記仕様書に記載のない事項、また、疑義が生じた場合は、監督員と協議して定めるものとする。

道路・交通政策局損害補償業務フロー



令和 年 月 日

(工事監督課・事務所)

請負人(社名)

現場代理人氏名

印

家屋等事前調査報告書

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 工事施工予定期間

4. 添 付 資 料

(1) 家屋事前調査一覧表

(2) 案 内 図

(3) 家 屋 一 覧 図

(4) 家屋現況調査平面図

(5) 写 真 説 明 表

(6) 家 屋 現 況 写 真

※ (提出部数2部)

請負人（社名） _____
現場代理人氏名 _____

損害調査申出書

私所有の下記物件について、横浜市発注の道路工事に起因する損害が発生していますので調査願います。

- 1 工事名
- 2 物件所在地
- 3 対象物件

令和 年 月 日

所有者(居住者)住所

氏名又は名称

印

令和 年 月 日

(工事監督課・事務所)

請負人(社名)

現場代理人氏名

印

損 害 状 況 報 告 書

この損害は、当社施工の次の道路工事と因果関係を有しているものと判断しますので、貴市においてもその旨認定されるようお願いいたします。

工 事 名		発 生 日 時	令和 年 月 日
損害物件名 及び構造概要	(建築年数 年)		
所 在 地		事前調査番号	
損 害 者 名	(所有者)	(居住者)	
住 所	TEL ()	TEL ()	
損 害 状 況 ※工事着工後発生した損害はもちろん着工前に損傷が拡大したものの併せて記載すること。			
応 急 措 置			
原因等所見 ※他の工事、交通振動、自然沈下等、他の原因によるものがなかったか必ず記載すること。			
備 考 ※担当監督員の意見等を記載すること。			

<添付資料>案内図、損害家屋一覧図、損害状況写真、その他地盤測量報告書、井戸等水位測定報告書等)

令和 年 月 日

(工事監督課・事務所)

請負人(社名)
現場代理人氏名

印

家屋等事後調査報告書

1. 工 事 名
2. 工 事 場 所
3. 工事施工予定期間
4. 添 付 資 料

- (1) 家屋事後調査一覧表
- (2) 案 内 図
- (3) 家 屋 一 覧 図
- (4) 家屋現況調査平面図
- (5) 写 真 説 明 表
- (6) 家 屋 現 況 写 真 (事前事後対比)

(※提出部数2部)

損傷箇所確認書

工 事 件 名					
所有者又は使用者		住 所			
立 会 日 時		月 日 時 分 ～ 時 分	場 所		
立会者	先 方		当 方	現場代理人	
<p><u>1. 損傷内容</u></p> <p>◎ 合意事項を記入する。 ◎ 損傷箇所は、確認図(平面図)に表示する。 ◎ 確認図は、本書に添付して割印する。</p> <p><u>2. 費用分担の方法</u></p> <p>費用の負担は原則的として金銭をもって行うものとする。</p> <p>上記の内容について確認しました。</p> <p>請負人(社名)</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>現場代理人氏名 印</p>					

令和 年 月 日

(工事監督課・事務所)

請負人(社名)

現場代理人氏名

印

復旧工事施工計画書

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工事施工期間

4. 添付資料

(1) 案内図

(2) 被害家屋一覧図

(3) 復旧工事仕様書

(4) 復旧工事見積書

(5) 家屋現況調査平面図

(6) 写真説明表

(7) 損害箇所記録写真

(8) 委任状

(建設共同企業体の場合)

(9) その他関係資料

〔 施工関係図、地質想定図、地下水位測定及び
水質調査資料、その他 〕

承 諾 書

請負人 住 所
氏 名

横 浜 市 長

私は、横浜市道路・交通政策局発注の
工事によって発生した物件の損害については、次の金額を
もってすべて解決することを承諾し、このことについては、
貴社及び横浜市に対して今後一切異議の申し立てをいたしません。

- 1 所在地
- 2 損害物件
- 3 補償費

令和 年 月 日

所有者(居住者)住所

氏名又は名称

印

復旧工事施工承諾書

住所
請負人
氏名

横浜市長

私は、横浜市道路・交通政策局発注の
工事によって発生した物件の損害については、請負人が復旧工事
施工計画書により施工することをもってすべて解決することを承
諾し、このことについては、貴社及び横浜市に対して今後一切異
議の申し立てをいたしません。

- 1 所在地
- 2 損害物件

令和 年 月 日

所有者(居住者)住所

氏名又は名称

印

領 収 書

請負人 住 所
氏 名

金 円也

上記の金額を正に領収いたしました。
ただし、横浜市道路・交通政策局発注による
工事によって生じた損害物件の補償金として。

令和 年 月 日

所有者(居住者)住所

氏名又は名称

印

復旧工事完了確認書

住所
請負人
氏名

横浜市長

私は、先に承諾した損害物件の復旧工事が完了したことを
確認いたしました。

1 所在地

2 損害物件

3 工事完了日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所有者(居住者)住所

氏名又は名称

印

令和 年 月 日

(工事監督課・事務所)

住所
請負人
氏名 印

損害補償実施届

次のとおり損害補償を実施いたしました。

1 対象工事内容

工事名	
工事場所	
契約金額	¥
工事施行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

2 補償内容

対象物件	方法	復旧工事	代替物	金 銭	計	備 考
家 屋	件数					
	金額					
井 戸	件数					
	金額					
その他 <池・駐車場等>	件数					
	金額					
合 計	件数					
	金額					

<添付資料> 復旧工事仕様書・見積書、復旧工事完了確認書、承諾書、領収書

施工状況調査表（記載例）

工事名		調査場所	
発注部署		監督部署	区 土木事務所
		施工業者名	

原因の種類		設計上、該当すると考えられる工種	左の工種の詳細	施工状況	設計仕様との関連	評価	備考
地盤の変状	変状の原因						
[選択] <input checked="" type="checkbox"/> 圧密沈下 <input type="checkbox"/> 土の移動による沈下 <input type="checkbox"/> 振動による沈下 <input type="checkbox"/> その他	[記載例] ・掘削時の湧水等 ・土留壁等の変形等 ・土砂の締固等 ・車両の通行振動	[記載例] ・バックホー床堀工 ・鋼矢板打込工 ・盛土工	[記載例] ・施工基面より-5mの段階的な盤下げ		[任意・指定] 区分等 設計書に定められた仕様（指定）と同様の施工である。	[適・否] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">適</div> <small>※損害が施工状況に起因し設計仕様との乖離、または、任意施工により損害が生じた場合に否とすることがあります。</small>	<small>※費用負担割合については別途検討委員会の審査となります。</small>
家屋等の事前・事後調査の状況	施工上の事前調査	<input type="checkbox"/> 土質調査 <input checked="" type="checkbox"/> 地下埋設物調査	<input type="checkbox"/> 井戸等水位測定 <input type="checkbox"/> その他	※特筆すべき項目がある場合に記入			
	家屋等の事前調査	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> 未実施				
	家屋等の事後調査	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> 未実施				
工事中に損害が発生した場合の対応	予防上の配慮	危険性が認められた場合の対策、又は予防対策		※特筆すべき項目がある場合に記入			
	施工上の処置	損害拡大に対する防止策、損害物件の応急手当等					
	折衝関係	所有者等との折衝状況					

損害状況（第3号様式 被害状況報告書に記載された内容を簡潔に記入します）

設計担当課長	設計担当係長	設計担当	意見欄	総括監督員	主任監督員	担当監督員
				※参考 工事成績評定書における総評点の合計 (点)		

第三者損害に対する補償費負担割合等に関する協議書

横浜市と請負人_____とは、請負人が施工した_____に起因して発生した、_____区_____町

他_____件の所有物件等の損害に対する補償については、次により補償を実施し、それぞれ負担することを協議し承諾したので、これの確認のため、協議書2通を作成し、相互に記名押印のうえ各自1通を保有する。

1 協議事項

- (1) 全体額 円 (内消費税等相当額 円)
- (イ) 補償費総額
合計 _____ 件 円
- (ロ) 補償費負担額及び負担割合
横浜市負担額 円 (_____ %)
請負人負担額 円 (_____ %)
- (ハ) 補償事務費 (_____ 負担)
合計 _____ 件 円 (内消費税等相当額 円)

2 その他確認事項

- (1) 第三者損害に対する補償は、請負人が誠意をもってこれにあたり、迅速・適切に処理するものとする。
- (2) 請負人は補償費用総額の内横浜市負担分については、関係書類を添えて横浜市に請求するものとする。
- (3) この協議書について、定めのない事項及び変更すべき特段の事由のあるときは、別途協議するものとする。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

発注者 横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市
横浜市長 印

住所
請負人
氏名 印